

重点戦略の検討体制とスケジュール

少子化社会対策会議（会長：内閣総理大臣、全閣僚で構成）

「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議

（議長：内閣官房長官、関係閣僚9名と有識者7名で構成）

関係閣僚：官房長官、少子化担当大臣、経済財政政策担当大臣、総務大臣、
財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、国土交通大臣

基本戦略分科会

- ・経済支援の在り方（子育て支援税制・現金給付）
- ・働き方の改革を踏まえた子育て期の所得保障の在り方
- ・子育て支援策の財源
- ・制度的枠組みの再構築等

働き方の改革分科会

- ・家族が共に過ごす時間が持てるワークライフバランス、子育てしながら働き続けられる多様で柔軟な働き方の実現
- ・若者の社会的・経済的自立を支援し、能力・才能を高めていくための人材力強化
- ・社会的責任を果たす企業の取組の促進と意識改革等

地域・家族の再生分科会

- ・子育て家庭を支える地域づくり（孤立化防止、地域の子育て支援拠点の整備、意識改革など）
- ・働き方の改革に対応した子育て支援サービスの見直し
- ・児童虐待対策、母子家庭・要援護児童支援など、困難な状況にある家族や子どもを支える地域の取組強化等

点検・評価分科会

- ・「少子化社会対策大綱」、「子ども・子育て応援プラン」、地方公共団体、事業主の次世代育成支援に係る行動計画のフォローアップ、運用改善
- ・行動計画の数値目標（都道府県、市町村）見直しに向けた検討等

平成19年2月に発足、3月から5月にかけて各分科会を3～5回開催

平成19年6月に「重点戦略の策定に向けての基本的な考え方」を中間報告
経済財政諮問会議に報告し、基本方針（骨太の方針）2007に反映

具体的施策についての検討を進め、税制改正等の議論も見極めつつ、
19年末を目途に重点戦略の全体像のとりまとめ